

日本経済の展望と「群創力」のイノベーション活用

主催：事業企画部 2007年1月23日（東京） 1月18日（大阪）

グランドハイアット東京とヒルトン大阪で表題のフォーラムを開催し、企業経営者を中心に多くの方々にご出席いただいた。野村総合研究所（NRI）取締役社長の藤沼彰久のあいさつに続き、以下のプログラムを実施した。

■日本経済の展望——今の景気拡大は持続可能か
（野村証券金融経済研究所経済調査部 西澤隆）

いざなぎ景気を超え、戦後最長となった今次の景気拡大を、「低インフレ」「低金利」「過熱感を伴わない景気拡大」を特徴とする「適温経済」と名づけた。その誕生の背景には、バブル崩壊後の、いわゆる失われた10年に行われた銀行への公的資金の導入が引き起こした人件費の変動費化、金融機関のモニタリングの強化、株式持ち合いの解消による短期収益志向の投資家の台頭などがあると述べた。

この経済状況は、①グローバル競争の激化、②金融システムのフレキシブル化、③サービス経済化に伴う企業の柔軟な雇用調整、④政府の規制緩和、⑤アジア新興市場の台頭、⑥情報技術の発展——など、1990年代の米国と共通点が多いと分析、当時の米国と同様、今後の日本でも税収の拡大、財政赤字の解消が期待されるが、その鍵となるのは「全要素生産性」の上昇であり、規制緩和や民営化の推進により、民間企業の活力を最大限に発揮させ、継続的なイノベーションの望める経済環境を早急につくることが不可欠だ、と論じた。

■「群創力」を経営に活かす——Web2.0時代の新たな経営モデルについての考察と提言（コンサルティング事業本部 原亮一）
インターネット技術の成熟によってもたらされた

Web2.0時代の大きな環境変化、すなわち「いつでもどこでも」「利用者の拡大」「安く大量に」は、生活者のインターネットとの接し方を変化させたと分析し、その実態をNRIのアンケート調査結果を用いて論じた。

加えて、近年はインターネットを利用して自ら情報を発信し、企業以外の情報源を重視しながら、積極的に企業活動に参加したりするという、「力を持った生活者」が顕在化してきていることを説明した。そのうえで、大企業もこの生活者のネットワークと向き合い、自社におけるさまざまな領域のイノベーションに積極的に活用していく時代が到来したと述べた。

そして、外部の集合知を活用し、イノベーションを起こす力を「群創力」と定義、内外の事例を紹介したうえで、有効活用するためには、①群創力が有効な領域の見極め、②自由と規制の新たなバランス、③外の力を活かす組織運営——がポイントであり、従来と異なる経営の考え方や仕組みが必要と説明して講演を締めくくった。

続いて行われた懇親会では、NHK交響楽団のメンバーによる弦楽演奏をBGMに、なごやかな雰囲気の中で活発な交歓が行われた。来場のお客様からは、「時宜を得たテーマと洗練された運営で、大いに啓発されました」といった好評の声が多く寄せられた。

.....
本セミナーについてのお問い合わせは下記へ

事業企画部 佐々木 俊

電話 (03) 5533-2026

電子メール s-sasaki@nri.co.jp